

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです。



自民党県議団
板橋 聡 議員

Q 本県の総合戦略計画の概要と今後の策定スケジュールを問う。

A 2060年までの将来展望を踏まえた人口ビジョンと、雇用・結婚・出産・子育て、人材育成、地域づくりの4つの基本目標とこれを進めるための具体的施策、そして県内15の広域地域振興圏ごとの人口構造・人口動態・産業構造に関する分析結果について、外部有識者の意見や市町村の考え方を聞いて概略をまとめた。更に検討を進め、施策の数値目標と15圏域ごとの施策の方向性などを盛り込んだ「福岡県人口ビジョン・総合戦略」の素案を本議会中に所管の常任委員会に報告し、その上で12月議会に議案として提出したい。

Q 平成29年度に本県で開かれる「全国豊かな海づくり大会」の効果を広く全県に波及させるため、放流行事の会場である宗像市鐘崎地区に加え、有明海、豊前海でも同時進行で放流行事を行うのも一考ではないか。知事の抱負を尋ねる。

A 大会の目的は、水産資源の保護・管理、海・河川ひいては水源地域の環境保全などを進めることで、県全体の水産業と、それが営まれている各地域の振興・発展を図るものである。大会を契機に本県のさまざまな魅力について県内外の関心を高めていく。開催地の筑前海だけでなく、有明海、豊前海、内水面でも地元を中心に放流を行うなど、県内各地でそれぞれの特色を生かした本県らしい行事を展開する。

環境保全などを進めることで、県全体の水産業と、それが営まれている各地域の振興・発展を図るものである。大会を契機に本県のさまざまな魅力について県内外の関心を高めていく。開催地の筑前海だけでなく、有明海、豊前海、内水面でも地元を中心に放流を行うなど、県内各地でそれぞれの特色を生かした本県らしい行事を展開する。

Q 平成27年度の全国学力・学習状況調査では、平均を上回るという目標を、小学校、中学校とも達成できていない。今回の結果と要因を教育長はどう総括・分析しているか。

A 学力調査と同時に行われるアンケート調査から、全職員による組織的な取り組みや、授業で考えを深める話し合い活動などをよく行った学校が全国と比べて少なく、メールやインターネットを1日2時間以上使用している児童生徒が全国と比べて多いことが明らかになった。教員の意識の面や指導力の面、児童生徒を取り巻く環境の面に改善すべき課題がある。特に中学校は全国と比べて学力の低位層の割合や学習規律が確保できていない学校の割合が高く、学校の組織的取り組みや授業方法の改善などが小学校に比べて遅れているのではないかと考えている。

Q 県が昨年度から実施している中小企業インドネシア自動車ビジネスミツシヨンの成果と来年度以降の対策を問う。

A インドネシアは自動車生産が非常に伸びており、生産台数に占める日系メーカーの割合は約98%、最大は北部九州に拠点を持つダイハツグループである。県は昨年度から県内自動車関連企業を団員とするミツシヨンを同国に派遣し、商談会や工場視察、同国工業省や、多くの現地部品企業が加盟する財団との意見交換を行ってきた。現地企業から合弁企業の設立や技術提携の要請も多く、本県企業と具体的な商談を進めている企業も数社ある。今後は工業省や同財団と連携を強化し、本県に同国からのミツシヨンを受け入れ、中小企業同士のビジネスマッチングを行う。



民主・県政議団
中村 誠治 議員

Q 3年生以上に県独自で拡大することを、なぜ本県はできないのか。

A 子どもたちの学習・生活の両面においてよりきめ細かな指導を行うために、少人数学級は重要な取り組みであるが、小・中学校の学級編制はまず国の方針を決めるのが基本。全国知事会は7月、少人数学級や少人数指導の実施のための教職員定数の改善を国に要望した。引き続き全国知事会と連携し、様々な機会を活用して、国に強く要望し続ける。

Q 全国学力テストで常に上位の秋田県は、県費を上乗せして30人以下の少人数学級を小・中学校で拡大し、学力を底上げしている。本県は県費の上乗せはなく、少人数学級の推進は市町村任せである。少人数学級を小学

3年生以上に県独自で拡大することを、なぜ本県はできないのか。

A 子どもたちの学習・生活の両面においてよりきめ細かな指導を行うために、少人数学級は重要な取り組みであるが、小・中学校の学級編制はまず国の方針を決めるのが基本。全国知事会は7月、少人数学級や少人数指導の実施のための教職員定数の改善を国に要望した。引き続き全国知事会と連携し、様々な機会を活用して、国に強く要望し続ける。

Q 県教委が放課後学習活動支援として新規に実施する「学び道場」は、今年度は10の市・町が指定されるだけだ。不足する家庭学習を補充するため、県下に1,248か所ある放課後児童クラブの全てに「学び道場」の機能を付与するよう県として予算付けすべきではないか。

A 放課後児童クラブは保護者が昼間家庭にいない小学生を対象に安心して過ごせる場を与えるものである。一方、「学び道場」は小中学生を対象に学習指導を行うものである。地域の実情を踏まえ、工夫を凝らして、放課後児童クラブの子どもたちが「学び道場」に参加しやすい環境整備が図られるよう市町村に働きかける。今後、両者の連携状況を随時検証し、成果と課題を踏まえて、放課後における子どもたちの活動支援を進める。

Q 視覚障害者には、県の防災に関する手引書に音声コードを付けるなどの対応が不可欠と考える。重度障害児・者を含む、避難行動要支援者一人ひとりに対する避難支援者や避難場所を記載した個別避難支援計画の策定について、県内市町村の進捗状況と策定率100%への知事の意欲を聞きたい。

A 県民生活に密着した広報物には、音声コード付きのものを併せて作成するよう努めている。今後、県で防災に関する手引書を作成する場合には、音声コード付きのものを併せて作成していく。



公明党
田中 正勝 議員

Q 学校の体制整備では教職員の多忙化に対応し、教員の負担を軽減する視点が重要である。小学校における専科制の拡充が、児童の理解促進と教員の負担軽減の両方に有効と考える。本県における専科制の進捗状況と、拡充することについての考えを聞く。

A 本県では現在、各小学校の判断で、担任外教員を活用した専科制が、主に高学年の一部の教科で実施されている。平成26年度は、59%の学校で実施されており、前年度と比べて1.9ポイント増加している。今後、教務担当教員や指導方法工夫改善担当教員等を活用した専科制の取り組みをさらに促し、教育活動の充実に努めていく。

Q ドクターヘリとドクターカーは命を守る地域の「砦」。重要な課題の操縦士の養成と確保、県内のドクターカー稼働の現状と今後の運用について知事の見解を問う。

A ドクターヘリは、久留米大病院が西日本空輸に運航を委託しており、1

機当たりの操縦士は2・8人。必要とされる1・8人を上回っているが、操縦士の資格取得者が近年減っており、将来的に不足する可能性はある。県としては、操縦士養成・確保のあり方を検討している国の動向を注視していきたい。

ドクターカーは平成26年度末で、本県の救命救急センターと周産期母子医療センター16施設のうち、15施設に22台配備されている。25年度の稼働は救急現場への出動が約500回、患者の病院間搬送が約1900回。一方で、ほとんど稼働実績がない医療機関も見受けられ、その低調な要因をしっかりと調査させていきたい。

Q ラグビーワールドカップ・イングランド大会視察の意気込みを知事に問う。2019年ラグビーワールドカップ日本大会で開催会場の一つとなる博多の森球技場での大成功に向け、今後どのような戦略で県民の機運醸成を図るのか。

A 視察地では、日本大会の開催地の一つ、キャンプ地の候補地として福岡県をしっかりとアピールし、その魅力をPRする。大会運営のノウハウなど自身、直に見て肌で感じて、今後の取り組みに活かしたい。8月に博多の森球技場であった日本代表の壮行試合に県内でのラグビー試合として過去最高の1万人を超える観客が集まったが、大事なのはこれからだ。県として競技団体、経済団体とも連携。新たなファン層の拡大、機運の醸成に努めていく。

Q 改正農協法が来年4月1日に施行される。農協改革に対する知事の考え方を問う。

A 農協改革は自己改革が基本。その認識の下、関係者の意見を聞き、慎重かつ丁寧な議論を行うように、これまでも機会あるごとに国に要請してき



緑友会
堀 大助 議員

Q 中小企業振興条例の周知徹底、今後の中小企業振興をどう図っていくのか。

A 中小企業は本県企業の99・8%を占め、雇用の8割を担っている。福岡県の経済と発展の原動力である。制定後は広報その他で周知徹底を図り、条例に基づく各種施策が積極的に活用され、県内中小企業の発展につながるよう取り組む。

た。改正法には、農協の理事の構成について関係者の意向や地域の実態を踏まえ、また、准組合員の事業利用のあり方を検討するに当たっては、農協が果たしている役割や関係者の意向を踏まえることなどを内容とする附帯決議が付けられている。現在、国において改正農協法に係る運用について検討が進められており、県は附帯決議の趣旨も十分に踏まえて適切に対応するよう、国に対し来月にも要請することとしている。

た。改正法には、農協の理事の構成について関係者の意向や地域の実態を踏まえ、また、准組合員の事業利用のあり方を検討するに当たっては、農協が果たしている役割や関係者の意向を踏まえることなどを内容とする附帯決議が付けられている。現在、国において改正農協法に係る運用について検討が進められており、県は附帯決議の趣旨も十分に踏まえて適切に対応するよう、国に対し来月にも要請することとしている。

Q 中小企業は本県企業の99・8%を占め、雇用の8割を担っている。福岡県の経済と発展の原動力である。制定後は広報その他で周知徹底を図り、条例に基づく各種施策が積極的に活用され、県内中小企業の発展につながるよう取り組む。

中小企業は成長発展段階に於いて的確に支援することが何より大事。地域ごとに支援体制を整備するため、概ね3年を期間とする基本計画を策定し、毎年、施策の実施状況等を検証し、公表する。今後、中小企業1社1社に對し、よりきめ細かく総合的に支援して、事業の継続、その成長発展を図っていく。